

東電不動産株式会社

本店

〒104-0045
東京都中央区築地五丁目6番4号 浜離宮三井ビルディング
TEL.03-6372-1010(代表)

新潟支社

〒945-0307
新潟県刈羽郡刈羽村大字刈羽西浦3701番地4
TEL.0257-45-2116



<http://www.tdfkk.co.jp/>



会社案内 CORPORATE PROFILE

あす 創造力で明日を笑顔に

お客さまが安心・安全に暮らし働ける環境と、ニーズを先取りした
「新しい価値」を提供し、笑顔あふれる社会を創り上げます。

東電不動産株式会社は、1955年の創業以来、東京電力グループにおける不動産会社として、電力産業の基盤を支えるとともに、一般のお客さまに対して、快適な住環境やオフィス環境の提供に努めてまいりました。

東京電力グループが保有する資産とネットワーク、それに当社が持つ豊富な経験とノウハウとを活用し、すべての人々が安心・安全に、笑顔で暮らし働けるコミュニティ空間をつくり、また、未来社会の新しいライフスタイル・ワークスタイルの創造に寄与していくことが当社の使命です。

従来不動産仲介・賃貸、建物・運営管理などの事業に加え、長く休止していた不動産開発事業を再開するとともに、

データセンターのような電力需要と関連が深い不動産企画・コンサルティング業務、資産流動化スキームを用いたプロジェクト組成などにも積極的に取り組んでまいります。そして、東京電力グループが経営理念として掲げる「カーボンニュートラル」や「防災」という観点から、エネルギーを切り口とした、環境性能の高さと災害レジリエンスを兼ね備えた不動産開発事業に尽力し、その分野でのトップランナーを目指してまいります。

すべては笑顔あふれる社会をお客さまとともに創り上げるために。当社を末永くご愛顧いただきますよう、よろしくお願いたします。

東電不動産の概要

東電不動産は、不動産開発の企画・設計・施工管理から売買・賃貸、運営・管理までを担う総合不動産会社です。

東電不動産の強み

- 電力 × 不動産をキーワードとする提案力
- 東京電力グループの一員としての信用力とネットワーク
- 社内に多彩な専門人材*を抱えることによる調整力・管理力

* 社員の主な保有資格 建築士、不動産鑑定士、宅地建物取引士、エネルギー管理士、不動産証券化協会認定マスター、不動産コンサルティングマスター



ソリューション事業

不動産開発、建物修繕、資産活用、オフィス移転など
お客さまの課題を当社の専門人材チームが解決します。



不動産開発代行

(プロジェクトマネジメント
/コンストラクションマネジメント)

不動産会社でありながら社内に建築技術者を多数抱える強みを活かし、開発・修繕プロジェクトにおけるマネジメント業務を代行。発注者(開発事業者)さまの側に立ち、見積・設計・発注・施工にかかわる各種業務をワンストップで評価・助言。コスト、スケジュール、クオリティなどを最適にコントロールしながら、不動産開発プロジェクトを理想的な成功へと導きます。

不動産コンサルティング

(不動産鑑定・資産活用)

オーナーさまが所有する土地や建物を当社の不動産鑑定士が鑑定評価。豊富な取引実績を背景に、経営判断や相続税対策なども視野に入れた所有不動産の価値やポテンシャルの把握を行い、収益を最大化する方法をご提案します。ご検討の段階から役立つ多彩なメニューと運営・管理も含めた活用コーディネートで、もっとも有効な活用方法を選択します。

※エリア・条件等によりお引き受けできない場合がございます。

建物修繕

建物情報を把握・整理し、メンテナンスの最適化・コスト削減を図った上で、必要に応じて修繕工事を計画。お客さまにご提案し、修繕工事のコンストラクションマネジメントを担います。

事業用地開発

お客さまの事業計画を実現させるための用地探索から開発に伴う権利調整、収益性の検証、建物・施設の建設におけるコンストラクションマネジメントまでをトータルにサポートします。

事例紹介

(仮称) 新大阪駅南オフィスプロジェクト

芙蓉総合リース株式会社さまから事業にかかわるすべての代理権を得て、名鉄都市開発株式会社さまと共同して大阪市淀川区西中島7丁目においてオフィスビル建設を進めてまいりました(2024年1月竣工)。地上13階建、延床面積12,406㎡の建物です。

資産活用メニュー例 ▶

不動産鑑定

賃貸マンション

賃貸ビル

オフィス移転サポート

企業さまの移転先の確保からレイアウトの提案、設計・施工管理、引越し、運用開始まで、オフィス移転を全般にわたり細やかにサポート。経験豊富なプロジェクトマネージャーをはじめ各専門知識を有するメンバーでプロジェクトチームを編成し、さまざまな検討・実施事項を連携させ総合的にマネジメントいたします。

※エリア・条件等によりお引き受けできない場合がございます。

merit
01

業務多忙による負担軽減

- ・お客さまの代行としてプロジェクトを推進
- ・複雑、膨大な業務のサポート

merit
02

理想のオフィス構築

- ・デザインや工事の競争による、デザイン性の向上およびコストの適正化
- ・適切なオフィス計画によるコスト削減

merit
03

日程調整の的確な管理

- ・手戻りのない計画立案と進捗管理
- ・各工事間の適切なスケジュールの策定



データセンターコーディネート事業

特別高圧電力付の用地開発から建設工事におけるコンストラクションマネジメントまで、事業者さまのデータセンター構築をワンストップでコーディネートします。

データセンター用地開発 (特別高圧電力付)

特別高圧電力の供給検討、用地開発等の煩雑な手続きを当社が担うことにより、データセンター事業者さまは、即建設着工できるコンストラクションレディの状態での用地を受け取ることができます。

データセンター代理建設

特別高圧電力付用地開発の他にも、当社がデータセンター仕様要件を承り、社内技術部門との連携によりコンストラクションマネジメントを代行することで、事業者さまは自社データセンター建設が可能になります(BTS※モデル)。

※BTS=「Build To Suit」の略。デベロッパーが特定のテナントのニーズに応じて建設し、原則として棟全体を1つのテナントに賃貸すること。

カーボンニュートラル、地域社会への貢献

データセンターコーディネート事業を通じ、東京電力グループが掲げるカーボンニュートラルの実現に寄与するとともに、地震や火災に強いデータセンターを建設することで、地域社会のレジリエンス機能の強化にも貢献します。また、再生可能エネルギーの活用についても検討します。



不動産仲介・賃貸事業

不動産売買・賃貸の仲介、当社が貸主となる賃貸など、豊富な経験と実績、ネットワークでお支えます。

売買仲介

オーナーさまの保有する不動産(信託受益権を含む)の売却から、資産や業務の拡大に伴う不動産購入まで、不動産売買を全面的にサポートいたします。

※エリア・条件等によりお引き受けできない場合がございます。

賃貸仲介

不動産物件を貸したいお客さまと借りたいお客さまをつなぎ、不動産賃貸借契約の成立をサポートいたします。賃貸オフィスだけでなく、賃貸住宅の仲介にも対応しています。

賃貸ビル・賃貸住宅

ご入居者さまの安心・安全で快適な執務環境・住環境をご提供いたします。

芝浦アークビル



賃貸ビル

トレステージ目黒



賃貸マンション

健康促進型サービスオフィス 「WORKING PARK EN」



東電不動産がプロデュースする「集中とリラクスの共存により、健康的に働けるワークプレイス」。24時間利用可能なコワーキングスペースや会議室のほか、サウナやグランピングエリアなども備えています。



<https://workingpark-en.com/>

建物・運営管理事業

建物を運営管理する煩わしさからお客さまを解放。
当社にて一棟借り上げ(マスターリース)も行っています。

プロパティマネジメント

空き建物、空室の募集・案内活動といったリーシングや契約締結業務、賃料の回収、滞納督促、トラブル対応など適切に管理します。

ビルメンテナンス

日常清掃、警備業務、設備の管理・点検・保守、巡回見廻りなどの建物管理に関わる業務を一括して受託し、適正な建物の品質とコストを維持します。



建物運営

- オーナー代行
- テナント誘致
- 賃貸運営業務
- コスト管理と省エネルギー
- リスク管理

管理業務

- 建物・設備機器の保全管理
- 防災・防火等の保安管理
- 環境衛生管理
- 駐車場管理

マスターリース・サブリース (転貸事業)

オーナーさまが所有するオフィスビルやマンションなどを当社が一括で借り上げ(マスターリース)、実際の借主に転貸(サブリース)するサービスです。煩雑な賃貸業務から解放し、オーナーさまに定額の家賃をお支払いします。

東京電力グループ関連事業

東京電力グループの機能分担を担うことで、
東京電力グループ各社が本来の事業に集中できる環境を整えています。

不動産事業

東京電力グループの企業向けオフィスや従業員向け寮・社宅の賃貸事業などを行うほか、これらの物件の建物保全・管理も行っています。

施設の運営・管理

電力関連施設をはじめ、東京電力グループの保有する施設のマネジメントやメンテナンスを行っています。

柏崎刈羽原子力発電所の敷地・建物の管理および広報業務

柏崎刈羽原子力発電所の敷地・建物の管理を担っており、発電所の運営に支障がないように責任を持って業務に従事しています。また、同発電所に付属する広報施設にて来館者対応、案内業務、設備管理を行っています。地域の方々だけでなく、県内外のお客さまに発電所を身近に感じていただけるようなイベントの企画・運営なども行っています。



CORPORATE PROFILE (2026年4月1日現在)

会社概要

会社名	東電不動産株式会社
本店	東京都中央区築地五丁目6番4号 浜離宮三井ビルディング
創立	1955年(昭和30年)4月1日
資本金	151億6,867万6,000円
株主	東京電力ホールディングス株式会社(100%)
従業員数	277名
主要取引銀行	三井住友銀行 みずほ銀行 三菱UFJ銀行
主要取引先	東京電力ホールディングス株式会社
売上高	288億26百万円(2024年度)
総資産	1,134億69百万円(2024年度)

役員

代表取締役社長	織井 亮
代表取締役常務	青柳 英明
取締役	重野 貴之
取締役	竹元 一義
取締役	西田 昌浩
取締役	井元 勝樹
取締役	吉田 圭成
取締役	友保 淳史
常任監査役	水口 明希
監査役	小久保祥孝

主な加盟団体

一般社団法人不動産協会
一般社団法人不動産流通経営協会
一般社団法人東京ビルヂング協会 (一般社団法人日本ビルヂング協会連合会)
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
公益社団法人全国市街地再開発協会
公益社団法人東京ビルメンテナンス協会

目的

- 不動産の売買および賃貸借
- 不動産の管理、仲介および鑑定
- 警備業務
- 土地の造成
- 電気工事業
- 建設業法に基づく建設工事の請負および設計監理
- 土木建築工事の調査、設計および監理
- 日用雑貨品の販売および飲食店業ならびに給食業
- 展示場、会議施設、ホール等の賃貸、管理および運営
- 駐車場の管理および運営
- 貨物利用運送業
- 古物の売買
- 情報記録類の保管、管理およびコンサルティング
- 少額短期保険業者が引き受ける保険の募集に係る業務
- 第二種金融商品取引業
- 前各号に附帯関連する事業

各種事業免許・登録

宅地建物取引業	国土交通大臣(9)第3905号
不動産鑑定業	東京都知事(15)第193号
賃貸住宅管理業	国土交通大臣(1)第3544号
マンション管理業	国土交通大臣(5)第031880号
一級建築士事務所	東京都知事登録第13550号
特定建設業	国土交通大臣許可(特-5)第18447号
警備業	東京都公安委員会認定第25000169号
第二種金融商品取引業	関東財務局長(金商)第3100号
消防設備業(東京)	京橋消防署第3号(2023.5.29)
建築物環境衛生総合管理業(東京)	東京都28総第446号

社員の主な保有資格

宅地建物取引士	124名	一級建築士	22名
不動産鑑定士	1名	二級建築士	21名
マンション管理士	14名	一級建築施工管理技士	11名
管理業務主任者	39名	一級電気工事施工管理技士	5名
ビル経営管理士	25名	一級土木施工管理技士	3名
賃貸不動産経営管理士	10名	一級管工事施工管理技士	8名
不動産証券化協会認定マスター	6名	二級造園施工管理技士	3名
不動産コンサルティングマスター	13名	建築設備士	1名
ファシリティマネジャー	7名	エネルギー管理士	3名
土地活用プランナー	1名	第三種電気主任技術者	1名
中小企業診断士	1名	第一種電気工事士	7名
1級ファイナンシャル・プランニング技能士	2名	第二種電気工事士	22名
インテリアプランナー	1名	建築物環境衛生管理技術者	16名
インテリアコーディネーター	3名	高圧ガス製造保安責任者(第一種冷凍)	1名
福祉住環境コーディネーター2級	12名	一級ボイラー技士	2名
防災士	6名	測量士	7名

沿革

1955年(昭和30年)	4月	東電不動産株式会社設立
	6月	不動産仲介業務を開始
	9月	不動産賃貸業務を開始
1958年(昭和33年)	7月	東京電力所有の土地建物管理業務を開始
1959年(昭和34年)	12月	送電線路用地、変電所用地等の調査・測量業務を開始
1964年(昭和39年)	2月	送電線路建設用地取得業務の受託を開始
	7月	既設送電線線下補償業務の受託を開始
1965年(昭和40年)	2月	配電柱敷地業務の受託を開始
1967年(昭和42年)	6月	住宅地の造成・分譲を開始
1971年(昭和46年)	4月	柏崎刈羽原子力発電所用地の管理業務の受託を開始
1973年(昭和48年)	1月	社名を東電不動産管理株式会社に変更
1984年(昭和59年)	4月	熱供給事業を開始
2002年(平成14年)	7月	熱供給事業を分割
	12月	管理釣り場事業を開始
2003年(平成15年)	2月	ビジネスホテル事業を開始
2005年(平成17年)	4月	社名を東電不動産株式会社に変更
2008年(平成20年)	10月	用地管理事業(保有土地管理業務・配電柱敷地業務)を分割
2009年(平成21年)	4月	東新ビルディング株式会社と合併
2012年(平成24年)	11月	管理釣り場事業を分割譲渡 ビジネスホテル事業を事業譲渡
2014年(平成26年)	1月	株式会社東電ファシリティーズと合併
	11月	ソリューション事業を開始
2019年(平成31年)	2月	第二種金融商品取引業を開始

事業所

本店	〒104-0045 東京都中央区築地五丁目6番4号 浜離宮三井ビルディング TEL.03-6372-1010(代表) FAX.03-6372-1043
新潟支社	〒945-0307 新潟県刈羽郡刈羽村大字刈羽字西浦3701番地4 TEL.0257-45-2116 FAX.0257-45-3865

組織図

